

平成30年1月16日

NHK広報局

「NHK経営計画（2018 - 2020年度）」発表 経営委員長・会長記者会見要旨

（石原経営委員長）本日、経営委員会は、「NHK経営計画(2018 - 2020年度)」と、それに基づいて策定された「平成30年度収支予算・事業計画及び資金計画」を全会一致で議決しました。

この経営計画は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックで最高水準のサービスを行うことを目指した「NHKビジョン 2015→2020」の第2ステップとして、「4K・8K本放送の開始」「東京オリンピック・パラリンピック」「海外への発信力の強化」などのサービス提供や、放送センター建て替えの着手などの計画の具現化を盛り込んでいます。また、さまざまな課題が顕在化している契約収納活動への対応や、マネジメント改革、経費削減なども織り込んだうえで、新たな視聴者の負担軽減策も実施する、としています。

これらを踏まえ、経営委員会としては、今後3年間のNHKの計画として適切なものだと判断しました。

一方、この3か年の間に「放送と通信の融合」の進展や、これに伴う「受信料制度の研究」など、公共放送としての原則を守りつつ、3か年のさらなる先も見据えながら変化に対応していくことも必要です。

今後はこの経営計画をNHKグループ全体で共有し、上田会長の下で、心を一つにして取り組んでいただくとともに、経営委員会も、この経営計画の着実な実施のために、自らの役割を果たしていく考えです。

（上田会長）来年度・2018年度から3か年の「NHK経営計画」は、昨年4月から役員による本格的な検討を始め、7月以降は、経営委員会との間で、丁寧かつ真摯な議論を重ねてきました。

次期経営計画の特徴は、前経営計画で示した「NHKビジョン」の第2ステップとして、2020年に最高水準の放送・サービスを具体的に実現することです。放送では、2018年12月に4K・8Kスーパーハイビジョンの本放送を開始し、インターネットでは、「いつでも、どこでも」視聴者のみなさまの期待に応えられるコンテンツの提供や、放送と同時の配信などに取り組んでまいります。放送を太い幹としつつ、インターネットの世界でサービスを展開していくにあたり、何のために実施するのか、その目的を明確にするために、NHKが実現を追求する「公共的価値」を整理しました。具体的には、▼正確、公平・公正な情報で貢

献、▼安全で安心な暮らしに貢献、▼質の高い文化の創造、▼地域社会への貢献、▼日本と国際社会の理解促進、▼教育と福祉への貢献、の6つです。これらは、NHKがこれまでも実現を追求してきた「公共的価値」ですが、放送と通信の融合時代に、しっかりと期待に応えられるよう、「情報の社会的基盤」の役割を果たしてまいります。受信料の価値を最大限高めるために、関連団体を含めNHKグループが一丸となり、「働き方改革」「グループ経営改革」「地域改革」などの取り組みを進めながら、創造と効率を追求する経営を実践してまいります。

経営計画では、「5つの重点方針」を掲げました。重点方針1つ目は、「“公共メディア”への進化」です。インターネットも活用し、日々の政治・経済・社会・文化や防災・減災、緊急報道の充実、幅広い世代の期待に応えるコンテンツの充実、4K・8Kの本放送開始、「NHKワールド JAPAN」など国際発信の強化などに取り組みます。2つ目は、「多様な地域社会への貢献」です。さまざまな課題に直面する地域社会に貢献するため、全国ネットワークも活かしながら課題や解決法を提起するとともに、多様な自然・歴史・文化・人々の暮らしなど、それぞれの地域ならではの魅力を広く発信します。3つ目は、「未来へのチャレンジ」です。2020年の東京オリンピック・パラリンピックで最高水準の放送・サービスを提供するとともに、視聴者と一緒に、これからの時代にふさわしい「公共的価値」の実現に向けた放送・サービスを創造します。4つ目は、「視聴者理解・公平負担を推進」です。NHKの理解促進をさまざまなアプローチで展開するほか、「支払率」「衛星契約割合」を毎年度1ポイントずつ向上させるとともに、受信料の負担軽減策として受信料免除・割引などの施策を実施します。そして5つ目は、「創造と効率、信頼を追求」です。「NHKグループ 働き方改革宣言」を実現するとともに、事業統合や再編も含めNHKグループをより効率的な体制にシフトします。あわせて、コンプライアンスの徹底とサイバーセキュリティの強化を図ります。

次に、受信料の負担軽減策についてです。受信料収入の増加と業務全般にわたる経費の削減によって一定の財源を確保し、放送・サービスの充実を図るとともに、受信料体系の見直しを実施します。具体的には、▼社会福祉施設への免除拡大、▼奨学金受給対象などの学生への免除、▼多数支払いにおける割引、▼設置月の無料化です。これらについては、NHK受信料制度等検討委員会に諮問し、「妥当性はある」との答申をいただきました。なお、受信料額は、次の3か年では据え置きます。

3か年の収支計画については、受信料をはじめとする収入の増加を確保するとともに、関連団体からの特別配当も実施します。また、経営計画の重点事項などに財源を重点的に配分するとともに、経費の削減を徹底します。なお、財政安定のための繰越金は、4K・8Kなどの設備投資に使用します。そして、収入の

増加と経費の削減により、3か年で170億円規模の受信料の負担軽減策を実施します。

次期計画の遂行にあたっては、私が先頭に立ち、NHKグループの総力を挙げて、着実に進めていく決意です。そして、6つの「公共的価値」のさらなる実現を追求し、「公共メディアへの進化」に向けた新しいチャレンジに、より多くのパワーを生み出すため、「働き方改革」などに真正面から取り組むことが、私の大きな役割だと認識しています。

Q.公共メディアの意味とは？

A. (上田会長) 電波を使って情報を提供することを公共放送と呼んでいますが、公共メディアは通信の手段も使って、放送にプラスしてインターネットも使い、視聴者に情報を受け取る手段の多様性を持たせていくということです。常時同時配信は、放送法の改正を必要としますので、この経営計画では前提にしておらず、今後、必要性を訴えていきたい。

Q.今回の負担軽減策を選んだ理由は？

A. (上田会長) 負担の軽減策については、いろんな議論を重ね、新経営計画の策定を進める中で、必要な収支見通しを精査した結果、4K・8Kや、東京オリンピック・パラリンピックなど放送・サービスの充実、強化を図った上で、受信料収入の増加と業務全般にわたる経費の削減によって、3か年で170億円規模の原資を生み出しました。そのうえでNHK受信料制度等検討委員会の答申や、これまで視聴者から寄せられているご意見等も踏まえ、従来制度とも整合する受信料体系の見直し、受信料の負担軽減策を優先して実行することにしました。

(以上)